

事業（事後）評価結果一覧表

○大規模及びソフト事業

No	事後 評価 区分	事業名	部局名	課室名	開始 年度	終了 年度	当初計画 事業費 (千円)	最終 事業費 (千円)	評価結果		
									有効性	効率性	総合評価
1	大規模 事業	大曲農業高等学校整備事業	教育庁	施設整備室	2012	2017	4,703,779	4,702,153	A	A	A
2	ソフト 事業	美術館利用促進事業	教育庁	生涯学習課	2015	2018	83,241	45,703	B	A	B
3	ソフト 事業	あきたの子ども文化体験促進事業	教育庁	生涯学習課	2015	2018	23,748	20,579	A	A	A

事業コード	5040101	政策コード	56	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略
事業名	大曲農業高等学校整備事業	施策コード	04	施策名	良好で魅力ある学びの場づくり
		指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課施設整備室	班名	施設管財班
				(tel)	1156
				担当課長名	保坂 一美
				担当者名	佐野 浩一

評 価 対 象 事 業 の 内 容

事業年度 平成24年度 ~ 平成29年度

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 大曲農業高校校舎のうち、最も古い教室棟が昭和39年度、管理棟が昭和42年度に建築された建物であるなど、築後40年以上経過し、老朽化が著しく教育活動に支障を来している。また、旧耐震基準により設計された建物であることから、早急に改築し教育機能の充実を図る。

5. 前回評価における指摘事項等
 指摘事項 (二次評価結果) 老朽化が著しい校舎等を改築し、教育環境を整備し生徒の安全安心を確保するとともに、教育機能の充実を図るため、事業を継続する必要がある。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
 校舎の老朽化が著しい。

指摘事項への対応

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 年 月)
 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 第六秋田県高等学校総合整備計画、基本構想など)
 満足度の状況
 老朽化が進み、危険校舎になっている学校を改築し教育機能の充実と教育環境の整備を行うことにより、個性と創造力を育む教育環境を整備する。

6. 事業の内容
 事業概要及び推進状況
 大曲農業高等学校校舎のうち、最も古い教室棟が昭和39年度、管理棟が昭和42年度に建築された建物であるなど、築後40年以上経過し、老朽化が著しく教育活動に支障をきたしている。また、旧耐震基準により設計された建物であることから、早急に改築し教育機能の充実を図る必要があった。このため、平成24年度から整備事業を開始し、平成29年度に事業を完了した。

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
 大曲農業高等学校の現敷地に新校舎等を建築する。

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
大曲農業高等学校整備事業(建築設計分)		122,718	122,446
大曲農業高等学校整備事業(建築工事分)		4,581,061	4,579,707
事業費計		4,703,779	4,702,153
財源内訳	国庫補助金	182,418	182,418
	県 債	4,042,500	4,041,500
	そ の 他		
	一 般 財 源	478,861	478,235

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体
 県
 事業の対象者・団体
 在校生、今後入学予定者、地域住民
 達成のための手段
 校舎・体育館等の改築

当初計画及び最終の事業費比較
 最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.99)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 校舎の改築により、生徒の安全・安心な教育環境が整備された。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	募集定員充足率								指標の種類
指標式	入学者数 / 募集定員%								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全体	
目標a						175	175	350	
実績b						122	127	249	
b / a						69.7%	72.6%	71.1%	
データ等の出典	公立高等学校入学者選抜状況								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	04月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全体	
目標a									
実績b									
a / b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由

成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		
	【b又はcの場合の理由】				
効率性の観点	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				
	校舎を改築したことにより、教育機能の充実と教育環境が整備された。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1)各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注)事業経済性の算定式

$$\left(\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費} \right) / \left(\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		

事業コード	5050202	政策コード	56	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略
事業名	美術館利用促進事業	施策コード	05	施策名	生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり
		指標コード	02	施策目標(指標)名	芸術・文化体験活動の推進と文化遺産等の保存・活用
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課	班名	生涯学習・学芸振興班
				(tel)	8605183
				担当課長名	中山 恭幸
				担当者名	奈良 香
評 価 対 象 事 業 の 内 容					
				事業年度	平成27年度 ~ 平成30年度

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 秋田市中心市街地「エリアなかいち」にある県立美術館を、県民をはじめとした多くの方々に親しまれる施設にするとともに、多くの県民が親しみをもって美術館を訪れることにより、地域のにぎわいに貢献できるよう取り組む必要がある。

5. 前回評価における指摘事項等
 指摘事項 (一次評価結果) 県立美術館の魅力を高める展覧会を実施し、多くの県民等に親しまれる美術館とするため3本の特別展を行った。今後入館者増に結びつく展覧会を開催するため展覧会の企画を分析するとともに、秋田市や近隣商店街との連携を一層図っていく。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
 移転から6年が経過し、県立美術館に対する認知度や来場者数の向上、近隣エリアのにぎわい創出にも一定の成果が見られた。平成31年度からは、対象を県立美術館のほか、県立博物館、県立近代美術館の3館に拡大し「ミュージアム活性化事業」として展開させる。魅力的で良質な展覧会やイベントを開催することによって国内外からの観光需要に対応し、それぞれの地域経済の活性化に寄与することを目指す。

指摘事項への対応 「宝塚歌劇展」「千住博展」など、一般の認知度が高く質の高い特別展を企画した。「千住博展」では、秋田市立千秋美術館、秋田魁新報社と連携を図ることにより、展示内容と広報をより充実させることができた。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H31年 03月)
 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 満足度の状況
 平成30年度の秋田県立美術館利用者満足度調査 79.7% (「とてもよい」「よい」と回答した割合 543人/681人)

6. 事業の内容
 事業概要及び推進状況
 「宝塚歌劇展」では、ABS秋田放送開局60周年記念として、また、県民ギャラリー改修後の目玉事業として有料観覧者数11,600人以上を目指す。「千住博展」では、秋田市立千秋美術館や秋田魁新報社と連携し、国内外で高く評価されている千住博の展覧会を開催し、有料観覧者数8,800人以上を目指す。

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
 秋田市中心市街地の中核施設である美術館を、多くの県民に親しまれる施設とするため、魅力ある展覧会等の開催により、地域のにぎわいづくりにも貢献できるよう取組をすすめていく必要がある。

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
特別展開催事業		69,596	38,122
美術館利用促進事業		13,645	7,581
事業費計		83,241	45,703
財源内訳	国庫補助金		
	県 債		
	そ の 他	5,966	9,370
	一 般 財 源	77,275	36,333

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体
 県
 事業の対象者・団体
 美術館入館者、利用者
 達成のための手段
 ・特別展を魅力ある企画とするとともに、さまざまな媒体を活用して広報の充実を図る。
 ・学校や地域と連携を図り、広く利用者の増加を目指す。

当初計画及び最終の事業費比較
 最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.5)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
「宝塚歌劇展」については、認知度の高い内容であったものの、総入場者数が5,242人とどまっていた。秋田県（東北地方）での開催においてどの程度の集客が見込めるか、事前調査をより綿密に行う必要があった。「千住博展」では、県立美術館と秋田市立千秋美術館それぞれに展示方法に幅を持たせ、来場者の満足度を高めることができた。総入場者数も21,325人と、目標を大幅に上回った。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	美術館入館者数								指標の種類
指標式	年間入館者目標 12万人								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体	
目標a					120,000	120,000	120,000		
実績b					90,391	85,937	118,429		
b/a					75.3%	71.6%	98.7%		
データ等の出典	入館者数口計								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定できなかった場合の効果の把握方法
指標を設定できなかった理由

成果（見込まれる効果）

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】 アンケート結果より、特にリピーターの来館者から「常設展示の内容に変化が乏しい」という意見が寄せられている。藤田嗣治の大壁画《秋田の行事》を核とした常設展示に大幅な変更を加えることは難しいため、特別展の内容を充実させるなどして満足度を高めていきたい。	A
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 展覧会の内容等により、年度ごとに来館者数のばらつきはあるものの、平成30年度は98.7%の達成率となった。実行委員会形式での展覧会開催などにより、美術館に対する認知度、広報効果は上がってきている。	B C
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) = 1.49$	評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
効率的性の観点	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い) 実行委員会形式での展覧会開催などにより、美術館に対する認知度、広報の効果は確実に上がっている。平成31年度以降はより多くの方々に博物館・美術館に親しんでいただけるよう、それぞれの館の特性を生かしながら、質が高く魅力的な催事企画や効果的な広報活動を継続展開する。	
	総合評価	
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	1		A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が低い	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		B:有効性はある (1~3点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	2		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		

事業コード	5050201	政策コード	56	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略
事業名	あきたの子ども文化体験促進事業	施策コード	05	施策名	生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり
		指標コード	02	施策目標(指標)名	芸術・文化体験活動の推進と文化遺産等の保存・活用
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課	班名	生涯学習・学芸振興班
				(tel)	5183
				担当課長名	中山 恭幸
				担当者名	小野寺 康

評 価 対 象 事 業 の 内 容

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) ふるさと教育の一環として、秋田の宝である大壁画「秋田の行事」に直に触れ、鑑賞を通してふるさとへの愛着を深める活動を行っていく必要がある。	5. 前回評価における指摘事項等 指摘事項 (一次評価結果) 事業に参加した子どもたちが、ふるさとの文化に対して誇りを持ち、豊かな自然と歴史的価値に気付くきっかけになっている。地域の魅力を見つめ直す機会を与える事業であり、今後も継続することが望ましい。
	指摘事項への対応 3年間の事業実施により、県内全ての市町村の小学校からの参加を得た。実施済みの学校からの再申込みの要望は多いが、未だ実施されていない学校への参加を促す働きかけが必要である。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
事業開始からの3年間で全ての市町村から参加があった。また平成29年度には新規校からの募集が減少し、3次募集まで実施しての充足となった。そのため平成30年度は規模を縮小し、秋田市から遠方で美術館の利用が困難な学校の多い、県北地区のみの実施としたが、やはり新規校の申込は芳しくなく2次募集での充足となった。これらの状況から概ね希望校は利用したものと考えられ、今後の事業継続は、特定の学校によるリピート利用に固定化されることが懸念されるため、早期での事業終了を決定した。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 年 月)
満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
その他の手法 (具体的に あきたの子ども文化体験事業に参加した学校数)
満足度の状況
5年間の事業期間で延べ9,000人の鑑賞を目指した。4年間での利用者数は7,399人。当初計画における4年目までの目標利用者数は7,200人であり、達成率103%。

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
秋田の将来を担う子どもたちが、大壁画「秋田の行事」をはじめとする芸術・文化作品等の鑑賞を通じて、自分たちの住む地域への理解を深め、ふるさとを愛する心を育むことができるようにする。

4. 目的達成のための方法
事業の実施主体
県
事業の対象者・団体
主に県内小学4年生
達成のための手段
美術館に来館するためのバス借上げ料を支援するほか、鑑賞を通してふるさとへの愛着を深めるための学習用ガイドブックを作成や、鑑賞後に児童の居住する地域をテーマに作成した作品を募集して展示会を開催する。

6. 事業の内容
事業概要及び推進状況

県内の主に小学校4年生を対象として、5年間で延べ9,000人の鑑賞を目指す。・「秋田の行事」を鑑賞する学校を募集し、バスの借上げ料を支援する。・美術館では学芸員による解説や鑑賞用ガイドブックを活用した学習のほか、建物探検やアートゲームなどの体験活動を行う。・鑑賞用ガイドブックを活用し、美術館や「秋田の行事」に関連した事前または事後学習を各学校で実施する。・鑑賞後、自分の住む地域をテーマに描いた作品を募集し、展示会を開催する。・鑑賞後アンケートを行い、学校がより利用しやすい内容に事業を見直していく。

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
需用費(印刷製本・消耗品)		534	399
役務費(課内事務費)		106	19
委託料(ガイドブック作成・作品展運営)		4,998	4,360
使用料及び賃借料(バス貸借料、会場使用料)		18,110	15,801
事業費計		23,748	20,579
財 源 内 訳	国庫補助金	6,963	6,963
	県 債		
	そ の 他	1,326	1,326
	一 般 財 源	15,459	12,290

当初計画及び最終の事業費比較
最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.87)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
「秋田の行事」の鑑賞については全県すべての市町村からのべ139校7,399人の利用を得た。
また作品展についても3回の開催で約880点の出品を得て実施しており、多くの子どもたちに対して「秋田の行事」をきっかけとしたふるさとへの愛着を深める活動をすすめることができた。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	事業に参加した児童数								指標の種類
指標式	ふるさとへの理解や愛着を深めるために、県立美術館の「秋田の行事」等を鑑賞した県内の小学校及び支援学校(小学部)の児童数								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体	
目標a				1,800	1,800	1,800	1,800	7,200	
実績b				2,905	2,500	1,723	271	7,399	
b/a				161.4%	138.9%	95.7%	15.1%	102.7%	
データ等の出典	参加校からの報告書								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	04月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来なかった理由

成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		
	【b又はcの場合の理由】				
効率性の観点	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.29$				
	【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				
	4年間の事業実施において目標指標を上回る利用児童数となった。また全ての年度において当初計画事業費内で実施することができ、効率性も高かった。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費} \right) / \left(\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		